

環境省脱炭素経営促進メールマガジン

適応ガイド、TCFD ガイド、EU バイオ燃料基準、EU 低炭素投資、BNP パリバ AM ダイベストメント、米国 CCS 研究助成金 (2019 年 3 月 26 日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】「民間企業の気候変動適応ガイドー気候リスクに備え、勝ち残るためにー」を公表しました

近年の度重なる豪雨等は、企業にも建物の損傷や、停電、断水、操業停止など様々な被害をもたらすとともに、サプライチェーンや物流の断絶等によってその影響は全国各地に及んでおり、そのリスクはさらに高まることが予測されています。環境省では、企業が、自らの事業活動の特性を踏まえて主体的に「適応」に取り組んでいただけるよう、気候変動の事業活動への影響と適応の進め方、企業が適応に取り組むメリットなどを紹介するガイドを作成しました（気候変動の影響や国内外の企業の適応事例をまとめた参考資料も後日公開予定です）。是非ご覧ください。

<https://www.env.go.jp/press/106606.html>

http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/lets/business_guide.html

●【環境省】「TCFD を活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」を発表しました

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言では、企業が気候変動のリスク・機会を認識し経営戦略に織り込み、開示すること、また戦略の策定・開示に当たり、シナリオ分析を行うことが求められています。一方、シナリオ分析のプロセスについて開示をしている事例が少ないことから、企業が TCFD の提言に沿ったシナリオ分析を円滑に実践できるようにするため、環境省では「TCFD に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」を実施し、気候変動の影響を受けやすいとされる業種を対象にシナリオ分析の支援を行いました。今般、本支援事業における実践事例等を取りまとめ、企業が TCFD を活用して気候関連リスク・機会を経営戦略に織り込むシナリオ分析を行う際の参考となるよう、実践ガイドを取りまとめました。ぜひご活用ください。

<http://www.env.go.jp/press/106604.html>

●【環境省】「温泉熱の有効に関するガイドライン」を作成しました

温泉は、地域固有の熱源であり、その熱を空調や温水生成などに有効活用することで、地球温暖化対策に貢献しつつ、経済性も確保する地域づくりが期待できます。

環境省ではこうした温泉熱を有効活用するためのガイドラインを作成しました。併せて、

先進事例をとりまとめた事例集や簡易版のパンフレット、温泉熱利用自己分析ツールも作成しました。是非ご活用ください！

http://www.env.go.jp/nature/onsen/spa/spa_utilizing.html

●【環境省】2019 年度二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業の公募を開始しました

2050 年温室効果ガス 80%排出削減には、CO₂ 削減ともに、なお削減しきれず排出される CO₂ を資源として活用する技術を実用化し、炭素純化を構築することが重要です。本事業では、CO₂ の資源化を実現するための課題、特に CO₂ の回収技術の課題を克服し、炭素循環社会モデルを構築することで、低炭素社会及び炭素循環社会の構築、ひいては第 5 次環境基本計画に掲げられている地域循環共生圏の構築を促進することを目的とします。

<http://www.env.go.jp/press/106611.html>

●【環境省】「ミライアイズ」を紹介します！

「地域の課題」と「気候変動問題」を同時に解決すべく、自治体・企業と環境省とのパートナーシップによって行われているプロジェクト“ミライアイズ”を紹介する HP サイトがオープンしました。三重県鈴鹿市のマイクログリッド構築モデル、北海道釧路市・白糠町の水素活用モデル、東京都武蔵野市のクリーンセンター、熊本県熊本市の CLT 効果検証モデルといった、北海道から九州まで、全国各地の地球温暖化対策モデル事業を動画で紹介しています。是非ご覧ください！

http://www.env.go.jp/earth/mirai_eyes/

●【環境省】IPCC 第 49 回総会京都市開催記念シンポジウム「脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」を開催（5/11@京都市）

本年 5 月 8～12 日に京都市で開催される IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第 49 回総会を契機として、気候変動問題に対する関心や取組への意欲をより一層高めていただくため、記念シンポジウムを開催します。門川京都市長や、安成総合地球環境学研究所所長、山極京大総長といった様々な第一人者に登壇いただく予定です。ぜひご参加ください。

<https://www.env.go.jp/press/106621.html>

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000240382.html>

○脱炭素の取組動向

●欧州委員会、再エネ指令に基づき、バイオ燃料の持続可能性基準を採択

3月13日、欧州委員会は2018年12月に採択された改正再エネ指令に基づき、バイオ燃料の持続可能性基準を採択しました。バイオ燃料の中には、食品および飼料市場向けだった牧草地または農地がバイオ燃料生産に転用され、蓄えられた炭素の排出につながること（間接的土地利用変化。Indirect Land-Use Change: ILUC）を引き起こすリスクの高い原材料を使用するものもあります。これらは、実質的には再エネとしての価値がないため、基準を検討していたものです。

欧州委員会は、森林、湿地、泥炭地など、炭素蓄積度の高い土地を転用して生産される食料および飼料作物から生産される燃料で、その拡大が世界的に著しいものを、ILUC リスクが高いバイオ燃料であると定義し、再エネから除外する持続可能性基準を定めた委任法令を採択しました。

具体的に次の2つの要件をいずれも満たすものを ILUC リスクが高いバイオ燃料と定義しています。

- ・世界における原料生産面積が2008年以降年間1%以上、かつ10万ヘクタール以上拡大している
- ・生産面積の拡大の10%以上が炭素蓄積度の高い土地での拡大だったもの

なお、ILUC リスクに対処するため、再エネ指令では以下の2つの措置を含んでおり、バイオ燃料の持続可能性基準が定められたことから、これらの措置を具体化することが可能となりました。

- (1) ILUC を引き起こすリスクのある食料や飼料由来のバイオ燃料の使用割合はEU各国の鉄道輸送および道路輸送の最終エネルギー消費に占める割合の2020年実績に1%ポイント足した割合（最大で7%）に制限
- (2) 2021年から2023年のILUC リスクが高いバイオ燃料のシェアは2019年のレベルを上回ってはならず、その後徐々に削減し2030年までにはゼロとする。

今般の持続可能性基準について、欧州議会とEU理事会は、採択から2か月の審査期間中に異議申し立ての権利を有しています。2ヶ月間に異議がない場合は、本文がEUの官報に掲載され委任法令として成立します。

http://europa.eu/rapid/press-release_MEMO-19-1656_en.htm

●欧州委員会、革新的な低炭素技術に 100 億ユーロ以上を投資すると発表

欧州委員会は 2 月 26 日、革新的な低炭素技術に総額 100 億ユーロを超える投資をすると発表しました。地域におけるグリーン雇用の創出やエネルギー高効率住宅、大気の浄化、都市におけるスマートな公共交通システム、エネルギーの安定供給などの分野における低炭素技術への投資により、目に見える形で人々の生活に影響を与え、EU の産業競争力を維持しして、健康と繁栄に貢献するとしています。

今回の発表は、2018 年 11 月に欧州委員会が採択した 2050 年までに欧州の気候中立を目指す、エネルギー効率、再エネ、移動手段、競争力と循環型経済、インフラと相互接続性、バイオエコノミーと自然の炭素吸収源、炭素回収貯留の 7 つの分野を挙げた長期ビジョン「A Clean Planet for all（万人のためのクリーンな地球）」に基づくものです。

すでに 2020 年における最初の提案募集が始まっており、2030 年まで定期的に開催される予定です。

http://europa.eu/rapid/press-release_IP-19-1381_en.htm

●BNP パリバ AM、石炭ダイベストメント強化を発表。石炭売上割合等を厳格化し、2020 年から適用

3 月 14 日、投資運用大手 BNP パリバアセットマネジメントは石炭ダイベストメントを強化すると発表しました。

全てのアクティブファンド(運用担当者が株式・債券・その他有価証券等の銘柄や投資割合を決定するファンド)で、次のいずれかの条件に当てはまる企業を、2020 年から、投資対象から除外し、今後、それを同社の標準的な運用方針にするとしています。

- (1) 自社の収益の 10%以上を採掘用の一般炭生産から得ている企業、かつ／または自社の一般炭生産量が全世界の一般炭生産量の 1%以上を占めている企業
- (2) 発電量当たりの排出量が 2017 年の世界平均の 0.491kgCO₂/kWh を超える電力会社

なお、2 つ目の条件については、国際エネルギー機関 (IEA) が掲げるサステナブルな発展シナリオ (SDS) では 2025 年までに発電量当たりの CO₂ 排出量を 0.327kgCO₂/kWh までに下げることが求めているため、同社では 2020 年から 2025 年の間に、各電力会社へこの水準を満たすことを求め、達成できない場合には投資対象から除外するとしています。

<https://www.bnpparibas-am.com/en/bnp-paribas-asset-management-announces-tighter-exclusion-policy-on-coal-companies/>

●アメリカエネルギー省、先進的な炭素回収技術の開発に 2400 万ドルを助成

アメリカエネルギー省 (DOE) は 2 月 28 日、新たな炭素回収技術を推進するために、8 件のプロジェクトの研究開発に約 2,400 万ドルの助成を行うと発表しました。炭素回収技術のコストダウンの障壁となっている技術的課題と知識不足を解決するために、溶剤、吸着剤、膜の技術開発を果敢に進めるプロジェクトが選ばれています。資金は、化石エネルギー局 (FE) の炭素回収プログラムから提供され、国立エネルギー技術研究所がプロジェクトを管理します。

DOE のリック・ペリー長官は今回の発表に際して、「より先進的な炭素回収技術の開発を推進することで、アメリカだけでなく世界でもゼロに近い炭素排出量で石炭や天然ガスを使用することができるようになる」と述べました。

選定された 8 プロジェクト：

1. 可変 CO₂ 回収パフォーマンスのための先進構造化吸着剤アーキテクチャ
2. CO₂ 回収コストの大幅削減のための変換吸着剤ベースのプロセス
3. 革命的な安定性を持つ可変 CO₂ 回収溶媒技術の検証
4. 新しい可変膜および煙道ガスからの CO₂ 回収プロセス
5. 燃焼後 CO₂ 回収向け可変分子積層による分子量選択型吸着剤
6. CO₂ 回収のための新しい有機金属多面体系膜の開発
7. 燃焼後 CO₂ 回収のための新しい次世代吸着剤システム
8. 化石燃料発電所における霧と泡ベースの燃焼後 CO₂ 回収

尚、今回の 8 件のプロジェクトへの助成に先立ち、すでに 2018 年に 11 件のプロジェクトが選定されており、2,890 万ドルの助成が決まっています。

<https://www.energy.gov/articles/secretary-perry-announces-24-million-new-projects-advance-transformational-carbon-capture>

●環境省の 2019 年度予算事業の公募等が始まっています。是非ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019 年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業 (事業概要)

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

- ・わかりやすい！主な事業の自治体・事業者向け解説書

http://www.env.go.jp/earth/post_46.html

- ・脱炭素経営促進ネットワークに参加しませんか (随時募集中：現在目標設定会員 41 社、支援会員 29 社)

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

- ・2019 年度グリーンボンド発行モデル発行事例を募集しています (2020 年 1 月 24 日まで)

<http://www.env.go.jp/press/106490.html>

●脱炭素関連ポータルサイト

「ミライアイズ」

※自治体・企業と環境省とのパートナーシップによって行われているプロジェクトのご紹介です

http://www.env.go.jp/earth/mirai_eyes/

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

「企業と投資家のための ESG 対話プラットフォーム」 環境省 環境情報開示基盤整備事業

<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のための CO2 削減対策 Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

低炭素水素サプライチェーンプラットフォーム

http://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止の操作は以下のサイトをお願いします。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html

環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーもこちらで公開しています。

上記よりアクセスできない、その他お問合せの際は

decarbonize@env.go.jp

までご連絡下さい。
